

# 衆議院経済産業委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 3 日（水）、第 7 回の委員会が開かれました。

- 1 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案（内閣提出第 16 号）  
二酸化炭素の貯留事業に関する法律案（内閣提出第 17 号）
  - ・環境委員会と連合審査会を開会することに協議決定しました。
  - ・齋藤経済産業大臣、石井経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）山岡達丸君（立憲）、小山展弘君（立憲）、荒井優君（立憲）、山本剛正君（維教）、小野泰輔君（維教）、笠井亮君（共産）、鈴木義弘君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 山岡達丸君（立憲）

- （1） 我が国の火力発電における水素及びアンモニアの専焼発電の実現時期
- （2） アンモニアを安全に取り扱う技術力を日本がアジア各国に持ち込む重要性
- （3） 脱炭素等の技術に係る国際関係を醸成するため国際会議の場を活用する必要性についての齋藤経済産業大臣の見解
- （4） エネルギー安全保障の観点からアンモニア備蓄の拠点整備を行う必要性についての齋藤経済産業大臣の見解
- （5） 地域産業構造の特性を活かした脱炭素の社会実装に向けて国が各地域をサポートする必要性
- （6） 水素社会推進法案における価格差支援に着目した支援制度と長期脱炭素オークションが別制度であることにより事業者が投資予見性を持ってない仕組みになっているおそれ
- （7） 脱炭素への投資を進めるため制度全体を総合的に見直す必要性

## 小山展弘君（立憲）

- （1） 水素社会推進法案
  - ア 日本における再生可能エネルギー発電の導入促進上の課題となる地理的制約の特徴
  - イ 石炭火力発電におけるアンモニア混焼により上昇する発電コスト負担の考え方
  - ウ 同法案にグリーン水素の生産を目指すことを目標として盛り込む必要性
  - エ 燃料電池自動車（FCV）の販売見通し及び小型のFCVのニーズの見通し
- （2） CCS事業法案
  - ア 中小企業者から排出される二酸化炭素を取りまとめて分離回収等を請け負うアグリゲーターの育成に向けた検討の有無
  - イ 今後のCCSコスト削減策
  - ウ 貯留事業を行う貯留層について大地震を想定した科学的知見の有無
  - エ 同法案によって貯留事業者に義務付けられるモニタリングの内容
  - オ CO<sub>2</sub>の排出源となる事業分野ごとの貯留量の想定
  - カ 貯留事業者に事業実施の要件として保険加入や供託金を要請する予定の有無
  - キ 同事業の各段階における事故リスクや発生する損害についての想定

## 荒井優君（立憲）

- （1） 2023年の気温
  - ア 2023年の気温の動向

- イ パリ協定 1.5 度目標に対する気温上昇抑制の進捗状況
- (2) 苫小牧大規模 C C S 実証試験
  - ア 深度の深い地層に C O 2 を圧入できなかった理由
  - イ 深度の深い地層への圧入の事前想定と結果
- (3) 水素基本戦略における F C V と水素ステーションの普及目標と現在の状況
- (4) ゼロカーボン北海道の取組に対する齋藤経済産業大臣の評価と今後の支援
- (5) 脱炭素に関連する人材の育成
  - ア 脱炭素に関連する領域を学ぶ学生数
  - イ 脱炭素化の潮流を踏まえた学習指導要領改訂の議論の状況
  - ウ 脱炭素に関連する人材育成の推進に向けた齋藤経済産業大臣の意気込み

#### 山本剛正君（維教）

- (1) C C S 事業法案
  - ア 貯留層の探査技術の向上へ向けた政府の取組
  - イ 第 82 条第 5 項の「正当な理由」の具体例
  - ウ 第 82 条第 3 項第 3 号の「不当な差別的な取扱い」の具体例
- (2) メタンハイドレート
  - ア 研究開発の今後の方向性
  - イ 技術開発及びコスト低減に向けた取組の現状

#### 小野泰輔君（維教）

- (1) 我が国がエネルギー輸出国家を目指すことについての齋藤経済産業大臣の所見
- (2) C C S 事業法案
  - ア 同事業のコストに係る日本と海外との比較についての経済産業省の認識
  - イ 同事業を海外で行うメリット
  - ウ 同事業を海外で行う際に、本法律案における安全基準等を海外事業者にも適用する手法についての齋藤経済産業大臣の見解及び海外プロジェクトで配慮すべき事項についての環境省の認識
  - エ 同事業以外で C O 2 を削減する手法
  - オ 同事業推進に向けて資金面で手当てをする必要性
  - カ カーボンリサイクルが進むと同事業が不要になる可能性についての齋藤経済産業大臣の見解

#### 笠井亮君（共産）

- (1) 高温ガス炉実証開発事業
  - ア 既存水素製造技術及びカーボンフリー水素技術の定義
  - イ メタン水蒸気改質法による水素製造の意義
  - ウ 原子炉と水素製造試験施設との接続技術の確立されない場合における更なる C O 2 排出のおそれ
  - エ メタン水蒸気改質法による水素製造の是非
  - オ 高温ガス炉による水素製造の是非
- (2) 水素に係る保安制度
  - ア 水素アンモニア政策小委員会の中間とりまとめにおける記述
    - a 今後 10 年間で水素供給拠点の整備数の見込み
    - b 水素及びアンモニアの性質
  - イ 水素社会推進法案における高圧ガス保安法の特例

- a 水素社会推進法案における認定計画に係る安全規制への都道府県知事の関与の可否
- b 特例を設ける意義
- ウ 保安検査及び変更工事後の完成検査の実施主体並びに定期自主検査の実施の要否
- エ 保安検査及び完成検査の記録の都道府県への提出義務の有無
- オ 労働者及び地域住民の安全の確保の必要性
- カ J E R A の武豊火力発電所における火災事故
  - a 経済産業省による指導の実施結果について J E R A からの報告内容
  - b 住民からの説明会実施要請に対する J E R A の対応の妥当性
- キ 水素に係る保安規制の在り方

**鈴木義弘君（国民）**

- (1) 1 kg 当たりの水素製造コスト 1 ～ 2 ドルの達成時期見込み
- (2) 水素供給量の増加の促進の必要性
- (3) 水素供給に係る市場原理の導入の必要性
- (4) 水素製造、運搬の手法確立の達成時期の見通し
- (5) 需要家への水素利用の働きかけの必要性
- (6) 太陽熱の有効利用の必要性及び水素・C C S の活用による国民へのメリット